

Requested Patent: JP9275415A

Title: SYSTEM FOR GENERATING DESTINATION OF ELECTRONIC MAIL ;

Abstracted Patent: JP9275415 ;

Publication Date: 1997-10-21 ;

Inventor(s): WATANABE TAMAKI ;

Applicant(s): NEC CORP ;

Application Number: JP19960110185 19960405 ;

Priority Number(s): ;

IPC Classification: H04L12/54; H04L12/58; G06F13/00 ;

Equivalents: ;

**ABSTRACT:**

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To automatically generate a destination even in the case of transmission of an electronic mail to a different mail system. **SOLUTION:** A mail address input means 131 refers to mail address data 121 or allows a sender to direct entry through an entry device 110 to enter an address of a recipient and a mail system to which the address belongs. An electronic mail system entry means 132 decides an electronic mail system depending on rules stored in an electronic mail system identification rule 122 or direct entry by a sender through the entry device 110 to which an electronic mail is directly sent. A destination generating means 133 extracts the destination generating method in the electronic mail system entered by the electronic mail system entry means 132 from an electronic mail system dependent destination generating rule 123 to generate a destination.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-275415

(43)公開日 平成9年(1997)10月21日

(51)Int.Cl. <sup>9</sup>	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 L 12/54		9466-5K	H 0 4 L 11/20	1 0 1 B
			G 0 6 F 13/00	3 5 1 G
G 0 6 F 13/00	3 5 1			

審査請求 有 請求項の数 2 F D (全 5 頁)

(21)出願番号 特願平8-110185

(22)出願日 平成8年(1996)4月5日

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72)発明者 渡辺 環

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

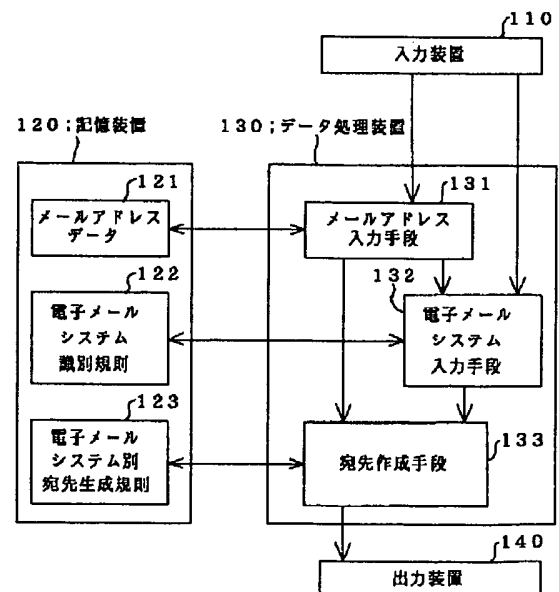
(74)代理人 弁理士 加藤 朝道

(54)【発明の名称】 電子メールの宛先生成方式

(57)【要約】

【課題】異なるメールシステムに電子メールを送信する場合であっても自動で宛先を生成する。

【解決手段】メールアドレス入力手段131は、メールアドレスデータ121を参照する事によって、又は入力装置110を通じて発信者が直接入力することによって、受信者のアドレス及びこのアドレスの帰属するメールシステムを入力する。電子メールシステム入力手段132は、予め電子メールシステム識別規則122に記憶された規則、又は発信者が入力装置110を通じて直接入力することによって、直接電子メールの送信を行う電子メールシステムを決定する。宛先生成手段133は、電子メールシステム入力手段132で入力された電子メールシステムにおける宛先生成方法を、電子メールシステム別宛先生成規則123から抽出し、宛先を生成する。



**【特許請求の範囲】**

**【請求項1】** 電子メールを送信するためのアドレス、及び該アドレスの属する電子メールシステム名を記憶したメールアドレスデータ、

前記電子メールを直接送信する電子メールシステムを定めるための規則を記憶する電子メールシステム識別規則、及び、

一の電子メールシステムを通じて他の電子メールシステムへメールを送信する場合の宛先を生成するための規則を記憶する電子メールシステム別宛先生成規則、を格納した記憶手段と、

前記メールアドレスデータを参照して、メールアドレスを入力するメールアドレス入力手段と、

前記電子メールシステム識別規則に基づき、前記電子メールの送信を直接行う電子メールシステムを定める電子メールシステム入力手段と、

電子メールシステム別宛先生成規則に基づき、前記電子メールの宛先を生成する宛先生成手段と、

を備えたことを特徴とする電子メールの宛先生成方式。

**【請求項2】** ネットワーク接続され、相互に電子メールの転送が可能とされた複数の電子メールシステムのうち、少なくとも一の前記電子メールシステムに属するユーザ端末が、前記ユーザ端末が属する前記電子メールシステムと同一及び／又は異なる電子メールシステムに属する他のユーザ端末に電子メールを送信する際に、入力された電子メールアドレスに基づき、予め設定された識別規則を検索して前記電子メールの送信を直接行う電子メールシステムを自動で決定すると共に、

一の電子メールシステムから他の電子メールシステムに電子メールを転送する場合の宛先を生成する際に、予め記憶された宛先生成規則を参照し、前記電子メールアドレスを加工して前記電子メールの宛先を自動で生成することを特徴とする電子メールの宛先生成方法。

**【発明の詳細な説明】**

**【0001】**

**【発明の属する技術分野】** 本発明は、電子メールシステムの宛先生成方式に関し、特に異なるメールシステムに対しての宛先の自動生成方式に関する。

**【0002】**

**【従来の技術】** 電子メールシステムは、パーソナルコンピュータなどの普及や、通信手段の充実により、急速に拡大しているが、これに伴い、複数の電子メールシステムを利用する者も増えている。

**【0003】** また、電子メールシステム間のネットワークも充実してきており、一の電子メールシステムを通じて他の電子メールシステムに属する利用者へ電子メール送信を行うことも可能とされている。

**【0004】** この種の電子メールシステムの宛先生成方式の従来技術として、例えば特開平2-131049号公報、及び特開平2-143758号公報に提案される

ように、宛先が不確かな場合でも、自動的に宛先を生成し、正しい宛先に電子メールを送信する方式がある。

**【0005】** 上記特開平2-131049号公報に提案される宛先生成方式は、電子メールの宛先が不確かな場合に、宛先に関連する情報を入力することで、電子メールの宛先を生成するシステムであり、電子メール送信者の情報を格納する記憶装置と、送信者が作成したメールヘッダの宛先構造からデータ構造を抽出する手段と、抽出された宛先データ構造を格納する記憶装置と、宛先生成ルール群を記憶し、この宛先生成ルール群のデータ構造を元に宛先を生成する宛先生成手段と、その宛先生成ルールを呼び出す手段と、から構成されている。宛先生成手段は、送信者が予めメールヘッダに記述した宛先データ構造から、宛先生成ルール群と合致する宛先を呼び出し、宛先を生成する。宛先の候補が複数存在した場合には、宛先生成ルール群に予め記憶してある重みによって最も最適な宛先を生成する。

**【0006】** また、上記特開平2-143758号公報に提案される宛先生成方式は、特定のグループ内での電子メールアドレスの生成に際して、電子メールの受信者の属性（例えば、組織、地区、職位等）をキーワードとしたリレーショナルデータベースを参照するものであり、電子メールの入力を行う端末と、電子メールの配信を行うホストコンピュータと、から構成されている。このホストコンピュータは、電子メールシステムに登録されている受信者の属性と宛先とを対応づけたリレーショナルデータベースシステムを有し、端末は、発信者が入力した属性を格納する記憶装置と、その属性をホストコンピュータへ転送する手段と、ホストコンピュータのリレーショナルデータベースから対応する宛先を抽出し、端末からの送信指示で電子メールを配信する手段と、から構成されている。宛先生成手段は、発信者の入力した電子メール受信者の属性をホストコンピュータに転送し、この属性を用いてリレーショナルデータベースから物理アドレスを抽出する。

**【0007】**

**【発明が解決しようとする課題】** 上述した従来の電子メール宛先生成方式は、電子メールシステム間のメールアドレス生成方法の違いについては考慮されていないため、このままでは複数の電子メールシステムを通じて電子メールを送信する場合の宛先を生成することができない。

**【0008】** また、上記従来の方式によって、複数の電子メールシステムを通じて電子メールを送信するためには、ユーザは、それぞれの電子メールシステム毎に電子メール受信者のデータベースを作成する必要がある上に、たとえ1件の宛先を生成する場合であっても、複数のデータベース全てを検索しなければ宛先を生成することができないため、宛先の生成方法が煩雑となり、宛先生成に要する時間が長くなることが避けられない。

【0009】従って、本発明は、上記事情に鑑みて為されたものであり、複数の電子メールシステムを通じて電子メールを送信する場合であっても、電子メールの宛先を自動的に生成することの可能な電子メール宛先生成方式を提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明は、電子メールを送信するためのアドレス、及び該アドレスの属する電子メールシステム名を記憶したメールアドレスデータ、前記電子メールを直接送信する電子メールシステムを定めるための規則を記憶する電子メールシステム識別規則、及び、一の電子メールシステムを通じて他の電子メールシステムへメールを送信する場合の宛先を生成するための規則を記憶する電子メールシステム別宛先生成規則、を格納した記憶手段と、前記メールアドレスデータを参照して、メールアドレスを入力するメールアドレス入力手段と、前記電子メールシステム識別規則に基づき、前記電子メールの送信を直接行う電子メールシステムを定める電子メールシステム入力手段と、電子メールシステム別宛先生成規則に基づき、前記電子メールの宛先を生成する宛先生成手段と、を備えたことを特徴とする電子メールの宛先生成方式を提供する。

【0011】

【発明の実施の形態】本発明の実施の形態について図面を参照して以下に詳細に説明する。

【0012】図1は、本発明の実施の形態を説明するためのブロック図である。図1を参照して、本発明の実施の形態は、キーボード等の入力装置110と、情報を記憶する記憶装置120と、プログラム制御により動作するデータ処理装置130と、外部電子メールシステムに接続するための出力装置140と、から構成される。

【0013】記憶装置120は、メールアドレスデータ部121と、電子メールシステム識別規則122と、電子メールシステム別宛先生成規則123と、を備える。

【0014】メールアドレスデータ部121は、電子メール受信者の電子メールアドレスと、電子メール受信者が加入している電子メールシステム名と、その他電子メール受信者の氏名等の情報と、が格納されたデータベースからなる。

【0015】電子メールシステム別宛先生成規則123には、一の電子メールシステムに対して電子メールを送信することが決定されたが、電子メールの受信者は、他の電子メールシステムに加入している場合、すなわち、一の電子メールシステムを通じて他の電子メールシステムに加入している受信者へ電子メールを送信する場合、の宛先の生成方法の情報が予め記憶されている。

【0016】データ処理装置130は、メールアドレス入力手段131と、電子メールシステム入力手段132と、宛先生成手段133と、を備える。

【0017】メールアドレス入力手段131は、メールアドレスデータ部121を参照し、又は、入力装置110より入力されたデータから、電子メールアドレスを作成する。ここで入力される受信者の電子メールアドレスは、電子メールアドレスと、電子メールシステム名が対になっている。

【0018】電子メールシステム入力手段132は、電子メールの送信を直接行う電子メールシステムを、メールアドレス入力手段131で作成された電子メールアドレスに基づき電子メールシステム規則部122を参照して、又は、入力装置110によって発信者から直接入力された送信先電子メールシステム名に基づき、決定する。

【0019】宛先生成手段133は、電子メールシステム入力手段132で決定された電子メールシステム名に基づき、電子メールシステム別宛先生成規則部123を検索し、電子メールシステム入力手段132で決定された電子メールシステムにおける電子メールIDの生成規則を得、メールアドレス入力手段131で入力、作成された電子メールアドレスを、電子メールの送信を直接行う電子メールシステムに則した形に加工、変化させる。

【0020】上記したように、本発明の実施の形態によれば、発信者は、電子メールアドレスには特別に手を加えなくとも、実際に接続する電子メールシステムの条件によって宛先を自動で生成することができる。このため、電子メール発信者は、各電子メールシステムの宛先生成の規則の違いを意識せずとも、電子メールを作成して電子メールシステムに送信する事が可能となる。

【0021】次に、本発明の実施の形態を更に具体的に説明すべく、本発明の実施の形態の動作を実施例に即して以下に説明する。

【0022】図2は、本発明の実施例の動作を説明するための流れ図である。

【0023】図1、及び図2を参照して、先ず電子メールの受信者を入力する。発信者は、メールアドレスデータ121を参照して（ステップ201）、該当者を入力することができる（ステップ203）。一方、メールアドレスデータ121に該当者が存在しなければ、入力装置110を用いて電子メールアドレスを入力する（ステップ202）。ここで入力される受信者の電子メールアドレスは、電子メールアドレスと電子メールシステム名とが対になっている。以下、一例として、電子メールアドレス入力手段131によって入力された電子メールアドレスを、「add1,  $\alpha$ 」、及び「add2,  $\beta$ 」とする。なお、add1及びadd2は各電子メールシステム内での電子メールアドレス名であり、 $\alpha$ 及び $\beta$ は電子メールシステム名である。

【0024】次に、電子メールシステム入力手段132では、メールアドレス入力手段131で入力された電子メールアドレスから、電子メールシステム識別規則12

2に基づき、条件に適合する電子メールシステムを検索する(ステップ205)。

【0025】図3は、電子メールシステム識別規則122の例である。図3(A)に示した電子メールシステム識別規則122Aは、入力された電子メールアドレスデータのうち、先頭のアドレスが属する電子メールシステムと、発信者が加入している電子メールシステムと、を照らし合わせて同一である場合には、この電子メールシステムを電子メールの送信を直接行う電子メールシステムとすることを示すものである。また、図3(B)に示した電子メールシステム識別規則122Bは、入力された電子メールアドレスデータの属する電子メールシステムのうち、最も数の多い電子メールシステムを電子メールの送信を直接行う電子メールシステムとすることを示すものである。

【0026】ここで、電子メール識別規則が、図3(A)に示した電子メールシステム識別規則122Aであるとする、発信者は、 $\alpha$ には加入しておらず、 $\beta$ には加入しているので、電子メールの送信を直接行う電子メールシステムは2番目のアドレスの帰属する $\beta$ システムとなる。

【0027】また、発信者自身が、電子メールの送信を直接行う電子メールシステム名を入力装置110から入力することもできる(図2のステップ204、206)。

【0028】電子メールの送信を直接行う電子メールシステムを決定した後に、電子メールシステム別宛先生成規則123を、ステップ205又はステップ206で決定した電子メールシステム名に基づいて検索し(ステップ207)、メールアドレス入力手段131で入力された電子メールアドレス(ステップ202又はステップ203)を用いて、電子メールの送信を直接行う電子メールシステムに応じた宛先を生成し(ステップ208)、電子メールの送信を行う。

【0029】図4は、電子メールシステム $\alpha$ を通じて、電子メールシステム $\beta$ の電子メールアドレスADDに電子メールを送信する時の宛先が、「 $\beta > \text{ADD}$ 」であり、また、電子メールシステム $\beta$ を通じて、電子メール

システム $\alpha$ の電子メールアドレスADDに電子メールを送信する時の宛先が、「 $\alpha ; \text{ADD}$ 」である場合の、電子メールシステム別宛先生成規則123の一例を示す。本実施例では、ステップ205で定められた電子メールの送信を直接行う電子メールシステムは、 $\beta$ であるので、図4に示した電子メールシステム別宛先生成規則123に基づき、宛先は、「 $\alpha ; \text{add1}$ 」、及び「 $\text{add2}$ 」となる。

【0030】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、送信者の属する電子メールシステムと、受信者の属するメールシステムとの間の宛先の違いを、電子メールシステム別宛先生成規則に記憶された規則で補うことができるため、複数の電子メールシステムに電子メールを送信する場合であっても、発信者は、それぞれの電子メールシステム間の宛先生成の違いを考慮する必要無しに、宛先を作成できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態を説明するためのブロック図である。

【図2】本発明の実施例の動作を説明するための流れ図である。

【図3】本発明の実施例を説明するための図であり、電子メールシステム識別規則の一例を示す。

【図4】本発明の実施例を説明するための図であり、電子メールシステム別宛先生成規則の一例を示す。

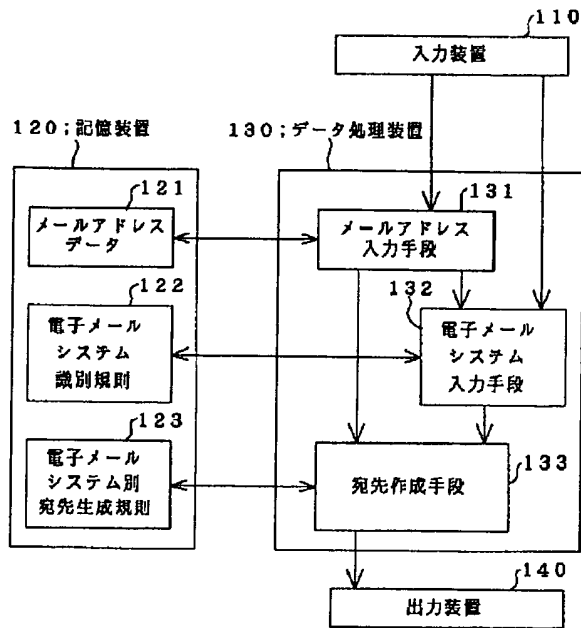
【符号の説明】

- 110 入力装置
- 120 記憶装置
- 121 メールアドレスデータ
- 122 電子メールシステム識別規則
- 132 電子メールシステム別宛先生成規則
- 130 データ処理装置
- 131 メールアドレス入力手段
- 132 電子メールシステム入力手段
- 133 宛先生成手段
- 140 出力装置

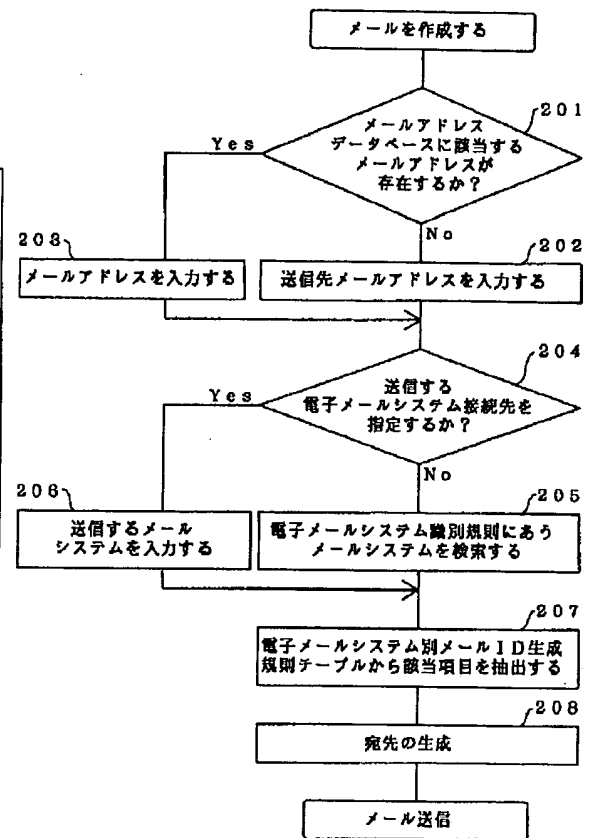
【図4】

→受信側			
	$\alpha$	$\beta$	
$\alpha$	-	$> \beta$	
$\beta$	$\alpha ;$	-	123: 電子メールシステム別宛先生成規則
↑発信側			

【図1】

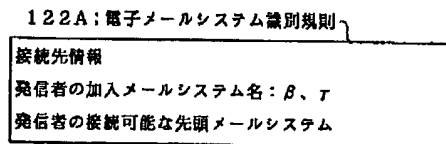


【図2】



【図3】

(A)



(B)

